

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月8日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	ウェーブロックホールディングス株式会社
【英訳名】	WAVELOCK HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 木根 純
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(6830)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 管理本部長 石原 智慧
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(6830)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 管理本部長 石原 智慧
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,649,958	7,577,879	27,702,167
経常利益 (千円)	824,336	707,924	2,144,337
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	598,328	506,163	1,594,994
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	599,848	463,334	1,670,122
純資産額 (千円)	9,545,691	10,995,162	10,669,483
総資産額 (千円)	28,688,315	29,570,288	29,775,616
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	61.41	50.61	161.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	60.99	49.38	157.87
自己資本比率 (%)	33.2	37.1	35.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第55期第1四半期連結累計期間は、当社株式が平成29年4月10日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から第55期第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油価格の上昇や、米国政権における保護主義的な通商政策への傾斜による貿易摩擦リスクの高まり等、景気の下振懸念もあり、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、原材料価格や物流費の上昇等による厳しい事業環境の中、生産合理化や経費削減によるコストダウンと国内市場での更なるシェアアップを図るため、成長分野への経営資源の投入と販売の拡大を図ってまいりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は75億77百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は5億69百万円（前年同期比23.5%減）、経常利益については、負ののれんの償却等により7億7百万円（前年同期比14.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億6百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は、以下の通りであります。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

（インテリア事業）

インテリア事業については、新設住宅着工戸数が伸び悩む中、当社の業務資本提携先である(株)サンゲツの壁紙見本帳への当社グループ製品の掲載点数の増加等が、引き続き販売に寄与し、売上高は22億50百万円（前年同期比3.5%増）となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、原材料価格や物流費の上昇分の売価への転嫁が進まないこと等により、セグメント利益は1億84百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

（編織事業）

編織事業については、生活資材分野における網戸用品および園芸用品等の販売が異常気象等の影響や一部取引先の統合等による商圏逸失分を新製品の販売等で十分填補するに至らなかったために低調に推移し、売上高は26億88百万円（前年同期比5.2%減）となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、原材料価格や物流費の上昇等により、セグメント利益は3億42百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

（産業資材・包材事業）

産業資材・包材事業については、産業資材分野において、建設および住宅関連業界での底堅い需要があったものの、防煙垂壁用途の高透明不燃シートや間仕切りシート等が低調に推移しました。また、包材分野においては、食品包装用シートが堅調に推移したものの、コンビニエンスストア向けの食品容器成形品が引き続き低調でした。この結果、事業全体の売上高は23億77百万円（前年同期比1.3%増）となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、原材料価格や物流費の上昇等により、セグメント利益は1億1百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

（アドバンステクノロジー事業）

アドバンステクノロジー事業については、金属調加飾フィルム分野において、中国での自動車内装案件等が好調に推移したものの、インド・東南アジアにおけるエンブレム用途での在庫調整や国内家電向メーカー向けにおいて販売先加工メーカーでの生産トラブル解消の一時的な影響を受けました。また、PMMA/PC2層シート分野においては、中国市場向けスマートフォン用途の販売が堅調に推移しました。この結果、事業全体の売上高は8億24百万円（前年同期比2.0%減）となりました。また、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努めたものの、セグメント利益は39百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、97百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,440,000
計	44,440,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,120,538	11,120,538	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,120,538	11,120,538	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	11,120,538	-	2,185,040	-	1,092,520

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,140,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,978,600	99,786	-
単元未満株式	普通株式 1,638	-	-
発行済株式総数	11,120,538	-	-
総株主の議決権	-	99,786	-

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウェーブロックホールディングス株式会社	東京都中央区明石町8番1号	1,140,300	-	1,140,300	10.25
計	-	1,140,300	-	1,140,300	10.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,489,124	1,978,838
受取手形及び売掛金	2 7,795,409	2 8,453,714
商品及び製品	4,411,030	4,184,449
仕掛品	379,041	403,830
原材料及び貯蔵品	1,148,592	1,170,405
その他	302,254	287,011
貸倒引当金	33,237	28,361
流動資産合計	16,492,215	16,449,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,912,509	3,858,017
機械装置及び運搬具(純額)	1,568,677	1,735,242
土地	5,353,118	5,353,118
建設仮勘定	368,907	177,375
その他(純額)	247,626	250,298
有形固定資産合計	11,450,839	11,374,053
無形固定資産		
無形固定資産	376,722	405,571
投資その他の資産		
投資有価証券	327,644	319,546
その他	1,151,140	1,044,152
貸倒引当金	22,945	22,924
投資その他の資産合計	1,455,839	1,340,774
固定資産合計	13,283,401	13,120,399
資産合計	29,775,616	29,570,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,439,841	2,428,449
短期借入金	1,600,000	2,050,000
1年内償還予定の社債	270,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	2,810,065	2,666,566
未払法人税等	318,810	47,068
賞与引当金	369,825	190,877
その他	1,135,936	1,494,862
流動負債合計	10,895,478	11,147,823
固定負債		
社債	290,000	260,000
長期借入金	5,145,154	4,503,559
退職給付に係る負債	2,103,960	2,097,504
負ののれん	406,825	309,659
資産除去債務	65,185	65,381
その他	199,528	191,197
固定負債合計	8,210,654	7,427,301
負債合計	19,106,132	18,575,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	740,727	748,797
利益剰余金	8,074,272	8,420,752
自己株式	596,415	582,241
株主資本合計	10,403,624	10,772,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,430	84,407
為替換算調整勘定	136,510	102,778
退職給付に係る調整累計額	14,163	10,622
その他の包括利益累計額合計	241,104	197,808
新株予約権	5,846	5,629
非支配株主持分	18,908	19,375
純資産合計	10,669,483	10,995,162
負債純資産合計	29,775,616	29,570,288

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,649,958	7,577,879
売上原価	5,661,082	5,734,722
売上総利益	1,988,876	1,843,156
販売費及び一般管理費	1,244,263	1,273,739
営業利益	744,612	569,417
営業外収益		
受取利息	106	79
受取配当金	2,212	2,470
負ののれん償却額	97,166	97,166
持分法による投資利益	1,357	1,252
為替差益	7,445	37,034
その他	15,713	26,866
営業外収益合計	124,002	164,869
営業外費用		
支払利息	22,171	19,136
株式公開費用	12,000	-
その他	10,107	7,225
営業外費用合計	44,279	26,361
経常利益	824,336	707,924
特別損失		
固定資産除却損	408	63
特別損失合計	408	63
税金等調整前四半期純利益	823,928	707,861
法人税、住民税及び事業税	87,806	92,349
法人税等調整額	135,046	108,451
法人税等合計	222,852	200,801
四半期純利益	601,075	507,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,747	896
親会社株主に帰属する四半期純利益	598,328	506,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	601,075	507,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,545	6,022
為替換算調整勘定	16,467	33,074
退職給付に係る調整額	3,001	3,541
持分法適用会社に対する持分相当額	1,306	1,087
その他の包括利益合計	1,227	43,725
四半期包括利益	599,848	463,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598,423	462,866
非支配株主に係る四半期包括利益	1,424	467

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	39,676千円	41,601千円
受取手形裏書譲渡高	2,083千円	7,011千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	179,385千円	169,761千円
支払手形	32,585千円	34,823千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	235,377千円	224,663千円
負ののれんの償却額	97,166千円	97,166千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	159,682	16	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インテリア	編織	産業資材 ・包材	アドバンス テクノロジー			
売上高							
外部顧客への売上高	2,043,297	2,492,513	2,286,633	827,513	7,649,958	-	7,649,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,172	344,240	60,107	14,558	549,078	549,078	-
計	2,173,470	2,836,753	2,346,741	842,071	8,199,037	549,078	7,649,958
セグメント利益	215,339	428,396	128,597	60,563	832,897	88,284	744,612

(注)1. セグメント利益については、セグメント間取引消去5,379千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益 93,663千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インテリア	編織	産業資材 ・包材	アドバンス テクノロジー			
売上高							
外部顧客への売上高	2,124,308	2,321,492	2,307,815	824,262	7,577,879	-	7,577,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125,844	366,676	69,481	605	562,608	562,608	-
計	2,250,152	2,688,169	2,377,297	824,867	8,140,487	562,608	7,577,879
セグメント利益	184,515	342,835	101,149	39,921	668,420	99,003	569,417

(注)1. セグメント利益については、セグメント間取引消去4,878千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益 103,881千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	61円41銭	50円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	598,328	506,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	598,328	506,163
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,865	10,000,276
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	60円99銭	49円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	67,150	249,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当社株式が平成29年4月10日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から前第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年7月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上および株主還元の強化を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.0%)
- (3) 株式の取得価額の総額 650,000千円(上限)
- (4) 取得期間 平成30年8月1日から平成31年3月29日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

平成30年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....159,682千円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月21日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

ウェブロックホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェブロックホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェブロックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。